

産学連携のリアル

(連載第2回)

マクスウェル国際特許事務所
弁理士 加島 広基

近年、大学等の研究教育機関における研究成果等の「知」を民間企業が活用し、新技術の研究開発や新事業の創出を図ることを目的として、産学連携の動きが加速している。また、首相官邸が設置する日本経済再生本部が出した「日本再興戦略2016」によれば、2025年度までに大学・国立研究開発法人等に対する企業の投資額の目標を現在の3倍とすることが挙げられている。

このように、最近では産学連携の推進を求める動きが活発になっているものの、両者の元々の常識や文化が大きく異なっていたため、必ずしも産学連携で大きな成果を生み出すことができない場合もある。とりわけ、知財面において両者の立場に大きな食い違いが生じるケースが多々見受けられる。

本連載では、産学連携の最前線に携わっている、研究教育機関側の立場の方および企業側の立場の方に交互にインタビューを行い、とりわけ知財面での問題やその解決手段についてリアルな声を聞くことにより、産学連携を成功させるヒントを探っていきたい。

連載第2回では、大分県で起業し、知的財産を経営戦略の柱に据えている株式会社トライテックの創業者の竹崎博社長および森順二取締役技術開発部長に、地方の企業から見た産学連携の現状について話をうかがった。

地方の企業にとっての産学連携へのとっかかりとは

—— 御社は産学連携を積極的に推進している企業であるとお伺いしておりますが、産学連携を始めたきっかけ等について教えていただけますでしょうか？ 地域の中小企業にとってはなかなか産学連携の初めの一步といたしますか、最初にどのようにして産学連携を始めたかという、やはりその取っ掛かりが分からない企業が多いと思いますので。



(株式会社トライテック代表取締役 竹崎博社長)

森 まあ一番近いところで行くと、それぞれの県に公設試験研究機関¹がありますので、まずそこが一番門戸を叩きやすいところかと思います。大分県には産業科学技術センターというところがありまして、そこで機械や電気、化学、いろいろな専門の研究者がいるので、とりあえずそこにまず行ってみるのがいいんじゃないでしょうか。そして、もし産業科学技術センターで手が負えないとなったら、今度はそこから紹介があると。

——— そこから大学を紹介されるのでしょうか。

森 そうですね。

竹崎 あとは産総研（国立研究開発法人 産業技術総合研究所）とかも紹介されましたね。

森 他には、物質・材料研究機構（国立研究開発法人）という、そこもすごいところなんですけど、そこを紹介してもらいました。産総研の隣りにあるのですが、なかなか一般の企業ではハードルが高いところもすんなり行かせてもらいました。

——— やはり普通の企業からして大学は結構ハードルが高く、大学の先生といえば名士みたいなイメージがあって、話を聞くのも少しはばかられるみたいなところはありますか。

竹崎 ありますね。

1 各県の公設試験研究機関は下記のサイトに一覧がある。
https://www.nmij.jp/~collab/bb_kai/ZenKikan16.htm